

「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」の  
これまでの主な取組と成果

抜粋版（第2回小委員会）

令和6年9月

広島県

# 目 次

子供・子育て	.....	1
教育	.....	5
働き方改革・多様な主体の活躍	.....	9
産業イノベーション	.....	13

## 子供・子育て

### 目指す姿（10年後）

- 全ての家庭を妊娠期から子育て期まで切れ目なく見守り、支援するネウボラの拠点が、全市町に設置され、子育て家庭に関わる全ての医療機関、保育所・幼稚園、地域子育て支援拠点、学校等と連携して子供たちを多面的・継続的に見守ることにより、必要な支援が届けられています。
- 全市町において、保育を必要とする子供が保育所、認定こども園等にいつでも入所することができ、質の高い教育・保育が実践されています。
- 地域の子育て支援者・団体等による親子の交流活動が根付き、親子が安心して過ごせる場を提供するとともに、企業・団体等による子育てにやさしいサービスが社会に定着し、子育て家庭が子連れで外出しやすい環境が整っています。
- 子供への体罰を用いないしつけや子育ての方法が浸透するとともに、こども家庭センターの専門性の強化や市町による支援機能の強化によって、児童虐待の未然防止が図られ、重症化する前にリスクが減少しています。
- 様々な事情により家族と暮らすことができない子供やひとり親家庭の子供など、社会的支援を必要とする子供たちが、必要な支援や配慮を受けながら、安心して生活することができ、自立につながっています。

ビジョン指標	当初値	現状値	目標値 (R7)	目標値 (R12)
安心して妊娠、出産、子育てができると思う者の割合	80.0% (R1)	79.6% (R5)	86.0%	91.0%

(参考)KPI 別冊p1～2

主な取組

● 妊娠期からの切れ目ない見守り・支援の充実

➢ 「ひろしま版ネウボラ」の全県展開に向けた取組

H29～福山市、尾道市、海田町

H30～三次市、北広島町、府中町

R3～呉市、竹原市、府中市、庄原市、熊野町、  
世羅町、神石高原町

R4～三原市、廿日市市、安芸高田市、安芸太田町

➢ 子供の予防的支援構築事業

モデル市町において、**AI予測から支援までの実証試験**を開始[R元～府中町、R2～府中市、R3～海田町、三次市]

● 子供の居場所の充実

➢ 保育所を探す保護者の相談窓口

**保育コンシェルジュ**の配置[H25～]

➢ 保育士不足の解消に向けた

**保育士人材バンク**の運営[H24.7～]

求職登録数 **3,320** 人、就職者数 **2,111** 人

[H24.7～R6.3 実績]

● 子供と子育てにやさしい環境整備

➢ 子育てサービス登録店舗数: **6,757** 店舗

➢ 地域子育て支援拠点数: **176** か所

➢ オンラインおしゃべり広場実施件数: **1,482** 件

参加人数: 延べ **4,626** 人

➢ 助産師オンライン相談人数: 延べ **229** 人

● 児童虐待防止対策の充実

➢ 専門スタッフ(弁護士、警察官 OB 等)活用 [H25～]

➢ 市町の相談窓口である「**子ども家庭総合支援拠点**」の設置促進: 22 市町設置 [R5 年度末]

➢ 東部子ども家庭センター一時保護所の増改築竣工(供用開始) [R5.7～]

県子ども家庭センターの2支所設置に係る実施設計 [R5.8～R6.3]

➢ **配偶者暴力相談支援センター**の市町設置に向けた取組

[H21～広島市、R2～安芸太田町、R3～東広島市]

● 社会的養育の充実・強化

➢ 里親支援業務(フォスターリング業務)の包括的な外部委託[R5.4～]

➢ 退所児童等アフターケア事業所による支援[H28.2～]

➢ 一時保護所や児童自立支援施設での**子供の権利擁護事業**の実施[R4.8～]

● ひとり親家庭の自立支援の推進

➢ **ひとり親家庭サポートセンター**における就業及び養育費専門相談員による相談支援や弁護士無料相談等の実施 [H15.4～]

## 評 価

- 妊娠期からの切れ目ない見守り・支援の充実については、妊婦や子育て家庭の不安や悩みに寄り添い、見守り、支援する仕組みである「ひろしま版ネウボラ」の全県展開に向けて、市町のネウボラ導入支援やネウボラ相談員向けの人材育成研修、ネウボラの認知度を高めるための戦略的PR事業等に取り組んでおり、ひろしま版ネウボラの基本型を実施している市町数は目標を達成している。
- また、福祉、母子保健及び学校等のデータを連携させ、児童虐待のリスクを予測するシステム開発が、モデル4市町において完了し、ネウボラや教育委員会・学校と連携の上、見守りや予防的な支援を順次実施している。
- 子供の居場所の充実については、保育所の施設整備や保育士人材バンクの求人・求職のマッチングといった保育の受皿の充実を図るとともに、保育コンシェルジュの配置などの市町への支援など、入所調整事務の円滑化に取り組んだ結果、調査開始以降、初めて、令和6年4月1日時点で待機児童がゼロとなった。
- 子供と子育てにやさしい環境整備については、子供や子育て家庭にやさしいサービスを提供するイクちゃんサービス店の展開、子育て中の親や妊産婦がオンラインで気軽に相談・交流できる「おしゃべり広場」や「ひろしま助産師オンライン相談」を実施しており、地域の中で、親子が落ち着いた気持ちで過ごせる場や、信頼できる人がいると感じる割合は目標を達成している。
- 児童虐待防止対策については、体罰の禁止や虐待通告について、県民の理解を得るための広報啓発や、県こども家庭センターの体制の強化・管轄の見直し、市町の相談援助機能の強化を行っている。また、高校等における啓発資材の配布など、若年層へのDVの予防教育・啓発に取り組んでおり、令和5年度の若年層における精神的暴力の認識率は前年度から高まったものの、目標は未達となっている。
- 社会的養護を必要とする子供への支援については、里親制度の普及啓発活動や児童養護施設の小規模化、地域分散化等に取り組んでおり、登録里親の確保が進んでいるものの、委託率は目標を下回っている。また、ひとり親家庭の自立支援の推進については、ひとり親家庭サポートセンターにおける養育費専門相談員を増員するなど相談体制を強化したことから、養育費・面会交流取り決め相談の解決件数は目標を達成している。

## 課 題

- 安心して妊娠、出産、子育てができると思う者の割合(ビジョン指標)は、令和5年度は 79.6%に留まるとともに、ネウボラ実施市町において「子供に対して育てにくさを感じた際に解決方法を知っている親」の割合も約8割に留まっていることから、より一層、子育て家庭の不安感を軽減することが求められる。
- 特定の地域への保育ニーズの集中等による保育士不足の解消に加え、保育士の配置基準の改正やこども誰でも通園制度の創設等に伴う保育士人材のニーズへの高まりへの対応が求められる。
- 共働き世帯の割合が増加する中、家事・育児等の時間は、男性は女性の約4分の1(令和3年度)であるなど、家事・育児の負担が女性に偏っていることから、男性の家事・育児参画を促進し、「共育て」を社会全体で促進していくことが求められる。
- 児童虐待相談対応件数は依然として増加しており、相談内容も多様化・複雑化する中で、県においては、市町との役割分担の下で高い専門性が必要な事案に注力することが求められる。また、児童福祉法の改正に伴い、市町におけるこども家庭センターの設置(令和8年度までに全23市町に設置)や要支援家庭のニーズに応じた事業の活用を進め、母子保健と児童福祉の包括的な支援体制を構築する必要がある。
- 令和6年4月から「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が施行され、DVも含めた市町の相談支援体制を強化する必要がある。
- 里親等への委託率については、登録里親の家庭状況の変化や児童の特性等に合ったマッチング、実親との調整など、多くの時間や労力を要しており、里親制度に対する更なる理解の促進や里親へのより手厚い支援が求められる。改正児童福祉法(令和6年4月施行)で新たに児童福祉施設として位置付けられた里親支援センターの設置を促進し、里親支援センター、関係施設、市町、県こども家庭センターが連携・協働して里親を支援する体制を構築する必要がある。また、ひとり親家庭の支援については、民法が改正され、離婚後も、父と母双方が子どもの親権を持つ「共同親権」が導入されるなど、ひとり親家庭の相談内容は益々複雑化することが予想されることから、相談支援を強化する必要がある。
- 領域横断で妊娠・出産、子育てに関する県民の希望の実現を阻害する様々な課題への対策を総合的に講じているが、近年の出生数や合計特殊出生率の減少には歯止めをかけられていない。これまで以上に、少子化を社会全体の課題として捉え、社会の様々な主体を巻き込み、希望出生率の実現に向けた取組が求められている。

## 教育

### 目指す姿（10年後）

- 子供が育つ環境にかかわらず、県内全ての乳幼児に対し、「遊びは学び」という乳幼児期の教育・保育の基本的な考え方が幼稚園・保育所・認定こども園等で共通認識され、一人一人の子供が興味・関心に基づいてやりたいことを自由に選択できるような環境の中で、子供たちには、生涯にわたって主体的に学び続けるための基盤が培われています。
- これまでの「知識ベースの学び」に加え、「コンピテンシーの育成を目指した主体的な学びを促す教育活動」を積極的に推進する「学びの変革」が定着し、全ての子供たちに、これからの社会で活躍するために必要な資質・能力が着実に身に付いています。
- 家庭の経済的事情や障害の有無等にかかわらず、子供たち一人一人が生涯にわたって自己の能力と可能性を最大限に高め、多様な個性・能力を更に伸ばし生かしていく教育が実現しています。
- 各学校段階において、インターネットやデジタル機器・技術に関する知識や利活用する能力等が育成されるなど、日本で最高レベルのデジタルリテラシーを身に付けることのできる教育が実現しています。
- 県内に多彩な分野の高等教育機関が充実し、それぞれの大学が持つ強みや特色を生かしつつ、各大学の連携・協力のもと、これからの社会で求められる普遍的で汎用性の高い知識・スキルを学び、身に付けることができる、魅力ある高等教育環境が構築され、県内外から多様な人々が集まっています。

ビジョン指標	当初値	現状値	目標値 (R7)	目標値 (R12)
「遊び 学び 育つひろしまっ子！」 推進プランに掲げる5つの力が 育まれている年長児の割合	73.2% (R1)	82.2% (R5)	80%	80%
「主体的な学び」が定着している 児童生徒の割合	小:71.1%(R1) 中:64.6%(R1) 高:64.3%(R1)	小:72.9%(R5) 中:65.9%(R5) 高:68.8%(R5)	小:77% 中:76% 高:72%	小:80% 中:80% 高:80%
全国学力・学習状況調査における 正答率 40%未満の児童生徒の 割合	小:13.9% 中:18.8% (R1)	小:13.8% 中:22.2% (R5)	小:11.0% 中:15.5%	10%以下
「児童生徒のデジタル活用を指導する 能力」の全国順位	小:18位 (74.6%、H30) 中:23位 (66.1%、H30) 高:40位 (65.2%、H30)	小:22位 (82.0%、R4) 中:30位 (77.2%、R4) 高:12位 (86.2%、R4)	全校種 80%以上	いずれも 全国3位以内
大学等進学時における転出超過数	1,187人 (R1)	1,689人 (R5)	620人	0人

(参考)KPI 別冊p3～5

## 主な取組

### ● 学びの変革

#### ➤ 課題発見・解決学習の推進 [H27～]

「主体的な学び」を促進するため、総合的な学習の時間をはじめ、各教科等の学習において、「課題発見・解決学習」を推進

#### ➤ 異文化間協働活動の推進 [H27～]

実社会の課題解決に向けて教科横断的な学びを実践する **STEAM 型カリキュラム**の推進[R4～]

#### ➤ 「今後の県立高等学校の在り方に係る基本計画(第2期)」の策定 [R6.3]

### ● 学びのセーフティネットの構築

家庭の経済的事情等にかかわらず、全ての子供の能力と可能性を最大限高められる教育の実現を目指して、**小学校低学年からの学力向上対策や不登校等児童生徒への支援を強化** [H30～]

#### ➤ 「個別最適な学び」の推進 [H27～]

対面とオンラインの両面から社会とつながる場としての **SCHOOL“S”**の開設[R4～]

### ● 乳幼児期の教育・保育の充実

➤ 「遊び 学び 育つひろしまっ子！」**推進プラン(第2期)**の策定 [R4.3]

➤ **園・所等に対する本の貸出を実施** [R4～]

➤ 園・所等における子供の育ちや学びを客観的に見取り、教育・保育の改善・充実に生かす **育みシート・指標(ルーブリック)**の開発[R5]

### ● 高等教育の機能強化

#### ➤ 叡啓大学の着実な運営 [R3～]

➤ 県内外の企業や自治体、国際機関等との恒常的な連携拠点「**叡啓大学実践教育プラットフォーム協議会**」の運営 [R3～]

➤ 県立広島大学の学部・学科等再編の着実な推進 [R2.4～]

➤ 県立広島大学大学院総合学術研究科保健福祉学専攻博士課程後期の開設 [R4.4]

### ● 更なる教育環境の充実

➤ 国の「GIGA スクール」構想を踏まえ、デジタル機器を活用した効果的な教育を実現するため、県立学校における **高速大容量のネットワーク環境**の整備 [R3.8]

➤ 地理的な条件や学校規模に捉わられることなく、地域を越えた相互交流や多様な学びの選択肢を提供できるよう、**遠隔教育システム**の導入 [R3.9]

➤ 情報活用能力や課題発見・解決力等を有した人材の育成を目指し、県立商業高等学校4校)において、商業の単一学科「**情報ビジネス科**」に学科改編 [R4.4]

➤ **医療的ケア児を対象とした通学支援**の実施 [R5～]



## 評 価

- 幼児教育アドバイザーによる訪問・助言や保育者向けの研修の実施等により、乳幼児期の教育・保育の基本的な考え方である「遊びは学び」が、園・所等で共通認識されるとともに、日々の教育・保育の見直しが行われ、実践が進められたこと等により、乳幼児期に育みたい「5つの力」が育まれている年長児の割合」は目標を上回っている。
- 各学校において、「学びの変革」の加速に向けた仕組（「主体的な学び」を取り入れたカリキュラム等）が完成し、主体的な学びについて県内全体で着実に理解・実践が進んでいるが、学校の実態や教員の力量によって、主体的な学びと協働的な学びの実践に差があることなどにより、「主体的な学び」が定着している児童生徒の割合」は、増えてきているものの、目標を下回っている。
- 令和3年に叡啓大学を開学し、解のない課題に果敢にチャレンジし、粘り強く新しい時代を切り開いていく人材の育成に向けて、文理横断のリベラル・アーツなど、基盤となる知識・スキルを学び、課題解決演習（PBL）や海外を含む体験・実践活動における実践・応用を通じて実体験として修得を図る「新たな教育モデル」を着実に進めている。

## 課 題

- 子供の育ちや学びを客観的に見取り、教育・保育の改善・充実に生かすために開発したツール(「遊び 学び 育つひろしまっ子！」育みシート・指標(ルーブリック))の活用を促し、ツールを活用した自己評価や園所研修の実施など、乳幼児期の教育・保育の更なる質の向上に向けた取組を推進する必要がある。  
また、園・所等における質の高い教育・保育の実践だけではなく、家庭においても「遊びは学び」の実践が進められるようより多くの保護者に対して、「遊びは学び」の理解浸透を図るとともに、子育て家庭に対する理解が社会全体に広がるよう、「遊びは学び」の考え方について周知を図る必要がある。
- 各学校における主体的な学びと協働的な学びの実践に向けて、一人1台端末の効果的な活用を促すカリキュラム・授業づくりに取り組んでいく必要がある。また、学校を取り巻く環境がより複雑化・多様化している中で、「学びの変革」の推進や新たな教育課題等へ適切に対応できる学校体制を構築し、限られた時間の中で教員の子供と向き合う時間を確保し、教育の質の向上を図るためには、学校における働き方改革を一層推進し、教職員の力を最大限に発揮できる環境を整備するなどにより、教師の指導力の向上に取り組んでいく必要がある。
- 叡啓大学の入学者選抜において、英語力に係る出願要件の影響などにより、志願倍率が伸び悩んでいることから、志願者確保に向けて、認知度向上のための広報活動や、大学が実践する教育と親和性が高い高校への働き掛けを強化する必要がある。

## 働き方改革・多様な主体の活躍

### 目指す姿（10年後）

- 県内企業において、テレワークなど時間や場所にとらわれない柔軟な働き方や、働きやすさのみならず、従業員の働きがいや達成感につながる取組が進むことで、従業員の力が最大限に発揮され組織力が向上するなど、働き方改革を企業成長に生かす取組が先駆的に進んでいます。
- 様々な職場において、妊娠・出産・子育て等のライフイベントと両立しながら安心して働き続けることができる環境の整備が進むとともに、いわゆる「M字カーブ」が概ね解消されるなど、女性の就業率が向上し、意欲高く、職場において責任ある業務や役割にチャレンジする女性が増えています。
- 県内外の若年者の県内企業への興味・関心や就業意欲が高まることにより、誇りや希望をもって県内での就業と暮らしを選択する若年者が増え、就職に伴う若年者の転出超過数が縮小しています。
- 広島県への移住により、移住者の希望するライフスタイルや働き方の価値観が実現されることで、広島県の移住先としてのブランドが確立され、東京圏等から移住者が高い水準で安定的・継続的に転入しています。
- 豊かな経験や知識など高齢者の強みも事業活動に生かしていこうとする企業が増え、県内企業において、高齢者のニーズに応じた雇用の場が広がることにより、高齢者が現役世代と同様に、意欲をもって働くことができる環境の整備が進んでいます。
- 障害者の就業意欲や個々の能力を積極的に生かしていこうとする企業が増え、障害者の雇用・就労の場が拡大することにより、障害等の有無にかかわらず、意欲をもって働くことができる環境が整うとともに、障害者がその能力や特性を生かして社会参画する機会が増え、経済的な自立が進んでいます。
- 県内企業等において、外国人材の円滑な受入・就労に必要な環境が整えられ、外国人が地域とつながりを深めながら、生活に必要な情報の共有が進むことにより、外国人が困ったときに相談できるなど、孤立することなく安心して生活し働くことができ、企業における戦力として活躍できる環境の整備が進んでいます。

ビジョン指標	当初値	現状値	目標値 (R7)	目標値 (R12)
従業員が働きがいを感じて意欲的に働くことができる環境づくりに取り組む企業(従業員 31人以上)の割合	30.6% (R2)	44.4% (R4)	50%	80%以上

(参考)KPI 別冊p17～18

主な取組

● 働き方改革の推進

- 民間専門機関と連携した「働きがいのある会社」調査費用の補助による**優秀企業の見える化・情報発信** [R5]  
調査参加企業数：**31** 社、情報発信件数：認定企業**6** 社(うち優秀企業**5** 社) [R6.3 時点]
- 働きがいのある組織づくりをテーマとした**経営者交流イベント**を開催
- 経済団体と連携し、働きがい向上をテーマとした「**企業経営者勉強会**」を開催
- 企業経営者等の行動を後押しするため、「**イクボス同盟ひろしま**」の枠組みを活用し、働き方の見直しを促す活動推進 メンバー数：**212** 人 [R6.3 時点]
- 専門家の派遣による**テレワークの導入着手支援**を実施

● 女性の活躍促進

女性活躍に向けた理解促進セミナー、企業の課題に応じた対象別研修等を実施

● 外国人が円滑かつ適切に就労し、安心して生活できる環境整備

- **外国人材受入企業等向けミニセミナー(出前講座)**の開催(対面とオンラインのハイブリッドで開催)
- **外国人材受入企業等向けフォーラム**の開催(対面とオンラインのハイブリッドで開催)

● 若年者等の県内就職・定着促進

- 求人サイト「**ひろしまワークス**」の運営
- 若年者等の県内就職を促進するため、
  - ・ 県内大学との連携による業界研究講座の実施
  - ・ 県外大学等での業界研究会の開催
  - ・ 県内高校との連携による地元企業の出前講座の実施
  - ・ 市町や企業等と連携した移住フェアを開催
  - ・ 広島暮らしの魅力を発信する移住セミナーを開催

● 高齢者の就労促進

- ひろしましごと館における**高齢者の就業相談**の実施  
就職者数：**101** 人 [R5]

● 障害者の活躍促進

- **障害者就職面接会**の開催

● 新型コロナ等の影響による離転職者の支援

- **働きたい人全力応援ステーション**の運営 [R3.6~]  
就職者数：**628** 人 [R5]
- 国のマザーズハローワーク等と一体的に運営する「**わーくわくママサポートコーナー**」を設置し、再就職を希望する子育て世代の女性や雇用形態及び業種転換を志向する女性等の再就職を支援 [広島：H24.3~、福山：H27.1~]  
就職者数：**400** 人 [R5]

## 評 価

- 働き方改革の取組においては、企業経営者等を対象とした勉強会の開催やイクボス同盟ひろしまの活動などを通じて、働きやすさと働きがいの両方を実現する働き方改革の経営メリットを訴求することで、取組の意義理解を促進したほか、民間専門機関の知見を活用した「働きがいのある会社」認定企業・優秀企業の創出・情報発信等により、ビジョン指標である「従業員が働きがいを感じて意欲的に働くことができる環境づくりに取り組む企業(従業員 31 人以上)の割合」は、目標値を上回って推移している。
- 女性の活躍促進の取組においては、広島県女性活躍推進アドバイザーによる県内企業への伴走支援や、広島県男性育児休業取得促進ベストプラクティスの発信等の取組を行っていることもあり、女性の就業率は増加を続けていることから、女性が働き続けることができる環境の整備は一定程度進んできている。しかし、令和4年の就業構造基本調査を確認すると、30～34歳の女性の就業率のみが75.2%と低く、この年齢層の女性にとって、依然として、結婚・出産・子育てというライフイベントが働き続けるための障壁となっている。
- 若年者等の県内就職・定着促進の取組においては、高校生・大学生をターゲットとしたAISASモデルによりパッケージングした施策として実施した効果もあって、KPIである「若年者の社会動態(20～24歳の「就職」を理由とした転出超過数)」は、令和5年度で2,483人となり、前年度に比べ119人改善しているものの、目標値を下回った。また、県外からの移住促進に向けて、リアルとオンラインを組み合わせた情報発信を行った結果、KPIである「県外からの移住世帯数(移住施策捕捉分)」は目標値を上回って推移している。
- 高齢者の就労促進については、ひろしましごと館における就職相談や県内企業への情報提供等を実施し、新型コロナの5類移行による人流の活発化と物価高騰による就業希望者の増加もあって、65歳以上の高齢者の就職者数は新型コロナ前の水準を超えた。しかし、健康・体力面等の課題やIT導入による定型業務の減、希望する職種のミスマッチなどの理由により、KPIである「ハローワークを通じた高齢者(65歳以上)の就職率と65歳以上を除く全世代の就職率の差」は目標値を下回った。
- 障害者の活躍促進については、県内企業への情報発信、障害者への職業訓練や就労支援により、KPIである「民間企業の実雇用率」は法定雇用率以上で推移している。また、雇用義務のある企業のうち法定雇用率を達成した企業の割合は令和5年度で52.1%と平成29年以来はじめて過半数を上回った。
- 外国人が円滑かつ適切に就労し、安心して生活できる環境整備については、関係団体と連携して、外国人材受入企業等のニーズや課題を把握し、情勢変化を踏まえたテーマを選定したセミナー等を開催するなど、情報を適切に企業に提供したことで、KPIである「県から外国人材の受入れに関する情報提供を受けた企業のうち、有益な情報を得た企業等の割合」は目標値を上回って推移している。

## 課 題

- 労働人口の減少に伴う人材獲得競争の激化や産業構造の変化が進む中、デジタル技術の活用等による既存事業の生産性向上や成長分野への事業転換など、経営戦略の実現・再構築等に必要な知識・スキルを持った人材がますます重要となっている。
- こうした中、変化に柔軟に対応しながら企業の持続的な成長につながる「人的資本経営」が重要となっており、今後は、県内企業において、多様な主体が活躍する雇用・労働環境が整備され、生産性向上が実現するとともに、そうした企業が労働市場や資本市場から評価され、人材と資金の集積による持続的な成長につながる社会が実現するよう、人的資本経営の推進やその取組状況である人的資本情報の開示を強力に促進していく必要がある。

## 産業イノベーション

### 目指す姿（10年後）

- 技術革新や新型コロナ拡大などによる急激な環境変化に対応した「イノベーション立県」の実現や更なる進化に向け、イノベーション力を強化し、県内産業の生産性の向上や、新たな付加価値の創出などを進めることにより、魅力的な仕事や雇用の場を創出し、県経済が持続的に発展しています。
- 基幹産業であるものづくり産業が、新しいデジタル技術と一体化していくことにより、新たなビジネスモデルが創出されるなど、更なる発展を遂げています。従来のものづくり技術・技能といった強みに加え、ユーザー体験に基づく共創活動により新しい価値を創出することで、次に続く成長産業が生まれるとともに、これまでにない広島強みを生かした産業が出現しています。
- 国内外の多様な人材や企業が集積し、企業・大学・金融機関・行政などのプレイヤーが相互につながることで、様々なオープン・イノベーションが生まれ、広島が「イノベーション創出拠点」と国内外から認識されています。
- 産業振興に加え、観光振興、地域の活性化の観点からの新たな分野の投資誘致を推進し、「ビジネスを展開するなら広島」と国内外の働く人や企業から認識されています。
- 創業や第二創業、企業の成長につながる事業承継が活発に行われ、県経済を牽引する企業の育成・集積が進んでいます。
- 県内企業が、デジタル技術等の技術革新に適応し、持続的に経営改善や生産性向上を推進することにより、県経済が活性化しています。

ビジョン指標	当初値	現状値 (R5)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
県の取組による付加価値創出額	—※1	【R7.9 判明】	1,800 億円	5,000 億円

※1 基幹産業、健康・医療関連分野、環境・エネルギー分野、観光関連産業など、県の取組分野における付加価値の推計額 (R2)1兆 1,800 億円 (R7)1兆 3,600 億円 (R12)1兆 6,800 億円

(参考)KPI 別冊p19～24

主な取組

● 基幹産業であるものづくり産業の更なる進化

- ものづくり企業の持続的な発展を図るため、**応用・実用化開発を支援**する補助制度の開始[R2.6～]
  - ・ 70 件の研究開発を支援[R6.3 時点]

● 広島県の強みを生かした新成長産業の育成

- 「**ひろしま医療関連産業研究会**」の設置 [H23～]

・ 534 社・機関が参画[R6.3 時点]

- 「**広島大学バイオデザイン共同研究講座**」の設置[H30～R4] ※R5～ バイオデザイン・プログラム

- 環境・エネルギー産業における海外展開を加速するため、**海外スタートアップ企業等と連携**した実証プロジェクト創出支援を開始[R4.5]

- **ひろしま環境ビジネス推進協議会**の設置 [H24]

・ 286 社・機関が参画[R6.4 時点]

- **広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進協議会**の設立[R3.5]

・ 146 者が参画[R6.6 時点]

**広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進構想**の策定[R4.2]

- **広島県カーボンリサイクル関連技術研究開発支援補助金**の創設[R4]

- **ひろしま航空機産業振興協議会**の設置[H26]

・ 125 社・21 機関が参画[R6.3 時点]

- **ひろしま感性イノベーション推進協議会**の設置[H26]

・ 261 社・30 機関が参画[R6.3 時点]

● イノベーション環境の整備

- 「**ひろしまユニコーン 10**」プロジェクト  
の始動 [R4.3～]

- **イノベーション・ハブ・ひろしまCamps**  
の運営 [H29.3～]

・ 会員数 **3,276** 者[R6.3]

- **ひろしまサンドボックス**の構築[H30.5]

・ ひろしまサンドボックス推進協議会会員数 **3,304** 者 [H30～R5]

● 産業DX・イノベーション人材の育成・集積

- 「**ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム**」を開始[H30～]

➢ ・データサイエンス人材育成人数 **79** 人(目標 36 人)

- **広島県プロフェッショナル人材戦略拠点**の設立[H27.10]

・ 正規雇用人数 **996** 人(目標 525 人)[R3～5]

● 企業誘致・投資誘致の促進

- 人や機能に着目した**新たな投資誘致制度**の創設[H28～]

・ 本社機能・研究開発機能等の移転・拡充 **31** 件  
(目標 30 件)

・ 製造業等の拠点強化のための投資誘致件数 **45** 件  
(目標 45 件)

● 企業等の研究開発の支援

- デジタル技術を活用できる**人材の育成**及び研究員の熟練技能のデジタル化による**技術支援機能の強化**[R2.4～]

・ デジタル技術の活用による事業者等の課題解決件数 **177** 件(目標 93 件)[R3～5]



## 評 価

- 基幹産業であるものづくり産業の更なる進化の取組については、カーテクノロジー革新センターにおいて、地域企業との協働による研究開発活動を推進するとともに、地域企業の開発人材の育成を図っている。特に急速な自動車の電動化(EV化)に対応するための技術提案力向上に向けた取組に注力しており、KPIである「一人当たりの付加価値額(輸送用機械器具製造業)」は目標値を上回って推移している。
- 広島県の強みを生かした新成長産業の育成については、次の基幹産業候補となる成長産業の育成支援を進めている。「環境・エネルギー産業」では、国内外において、自社の限られた経営資源に縛られないオープンイノベーションによる企業マッチングを通じて新たな環境ビジネスの創出を促進することにより、KPIである当分野に新規に参入する企業は増加し、「環境・エネルギー分野の付加価値額」も目標値を上回って推移している。
- イノベーション環境の整備においては、イノベーション・ハブ・ひろしまCampsやひろしまサンドボックス、「ひろしまユニコーン10」プロジェクト等の事業を通じて、イノベーションを志すマインドの醸成や交流の場づくり、新規事業開発ワークショップ、実証フィールドの提供、スタートアップ向けのアクセラレーション等に注力しており、KPIである「イノベーション活動実行企業率」は目標値を上回って推移しており、イノベーション創発に向けた環境整備は着実に進んでいる。
- 産業DX・イノベーション人材の育成・集積については、社会全体で人への投資の取組の強化が求められる中、データサイエンス人材や県内中小・中堅企業のイノベーションに寄与する専門人材等の育成に取り組むとともに、多様な就業形態によるプロフェッショナル人材の集積に向けて、企業の成長戦略を具現化するために必要な人材のニーズの掘り起こしや、マッチング支援を行っている。KPIである「データサイエンス人材育成数」などは目標値を上回るとともに、「プロフェッショナル人材の正規雇用人数」は目標値を大幅に上回っている。
- 企業誘致・投資促進については、デジタル系企業、本社機能・研究開発機能の誘致に向けて、プロモーションや情報発信を強化し、KPIである「多様な人材・企業の集積のための投資誘致件数(IT企業、本社・研究開発機能等)」は目標値を上回って推移している。また、製造業等の投資促進に向けて、企業ニーズの丁寧な把握や産業用地とのマッチング、充実した助成制度を活用した営業活動が功を奏し、KPIである「製造業等の拠点機能強化のための投資誘致件数」も目標値を上回って推移している。
- 県経済を牽引する企業の育成・集積の取組については、広島県事業承継・引継ぎ支援センターや金融機関と連携し、企業、支援機関向けのM&A普及啓発に向けたセミナー等を実施し、県内企業のM&Aの推進を図っており、エネルギー・原材料価格の高騰や円安等、厳しい経営環境が続くものの、KPIの目標に対しては概ね達成している。
- 海外展開の促進については、重点品目(かき)の販路拡大に向けて、アジアを中心に現地輸入業者と連携して、飲食店やスーパー等と商談を行い、新規の取引につながったほか、EUに対して、日本初となる冷凍殻付き牡蠣の輸出を開始するとともに、令和5年3月に広島空港貨物ターミナル内にかき出荷場が新設された。これらの取組によりKPIである「重点品目(かき)の輸出額」は目標値を上回って推移している。
- 中小企業・小規模企業の生産性向上・経営改善については、イノベーション創出に必要な組織づくりを目指す民間主体による「学びの場」の定着に向けた環境整備とともに、社会的課題解決等プロジェクトを通じたイノベーションの創出等の取組等によって、生産性の向上を図っており、KPIである「生産性向上の取組実施企業数」は目標値を上回って推移している。
- 企業等の研究開発の支援については、製造業からのデジタル技術導入のニーズ及び農林水産業におけるスマート農業への取組支援のニーズに対し、共同研究、受託研究等により適切にソリューションを提供した結果、KPIである「デジタル技術の活用による事業者等の課題解決件数」は目標値を上回って推移している。

## 課 題

- 基幹産業であるものづくり産業の更なる進化については、カーボンニュートラルなどの社会課題解決への要請や、加速するデジタル技術の進展などに的確に対応するため、引き続き、研究開発活動の活性化を図るとともに、そのために必要となる開発人材の育成に注力していく必要がある。
- イノベーション環境の整備においては、今後さらに「挑戦するのが当たり前」の土壌・文化を形成していくため、産業に刺激を与え、新たな価値を生み出し、企業・人材を集積させるユニコーン企業等の挑戦者・先駆者を連続的に創出していくことが特に重要となる。その実現のためには、企業の成長フェーズに合わせ、県などのスタートアップ支援機関の各種支援策を有機的に連携させて相乗効果を生み出し、「新しいことに挑戦しやすい環境」を充実させるとともに、特に技術面・市場規模の両面において急成長している生成 AI を含め、AI 分野への支援を強化していく必要がある。
- 産業DX・イノベーション人材の育成・集積では、産業分野のDXの推進が求められる中、本県経済が持続的に成長していくためには、デジタル実装や人への投資を促すなど、DXの推進に必要なデジタル技術や知識を有する人材を育成し、県内の企業に集積させる必要がある。特に、企業が主導して、デジタル技術等の新たな知識やスキルを習得するリスクリングについては、企業の人的資本経営の推進における重要なテーマの1つであることから、広島県リスクリング推進検討協議会において取りまとめた企業内でのリスクリング推進のあり方等の内容を踏まえ、人的資本経営の促進に関連する施策として、県内でのリスクリング推進に向けて、更なる機運醸成や企業での実践を支援していく必要がある。
- 企業誘致・投資促進について、県内の半導体メーカーの拠点機能強化に向けた動きが活発化していることから、設備投資やインフラ整備など、企業ニーズを踏まえた多面的かつスピード感のある支援が求められている。また、人口減少、少子高齢化の進展により、企業の雇用確保が大きな課題となっていることから、AI、IoT、ロボット化の導入など生産性向上の観点からの投資促進の重要性が増すとともに、企業の県外への転出抑制の観点から県内拠点の機能強化(マザー工場化)に向けた投資促進、業態転換・新事業創出の促進も必要である。
- 中小企業・小規模企業の生産性向上・経営改善について、新たな事業活動の展開や経営の改善・向上を計画的に進める中小企業等の経営革新計画の策定促進を図っている。これまで、主要な支援機関である商工会、商工会議所の経営指導員等を対象に、経営革新計画に関する説明会を集合形式や各支援機関への個別訪問で実施してきたが、KPIである「経営革新計画承認件数」は目標未達の状況である。